

財政のあらまし

平成 23 年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第 826 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第 2 条に基づき、毎年 6 月と 12 月の年 2 回公表しています。本冊子では、22 年度決算及び 23 年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 平成 22 年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 市民 1 人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	6
(10) 市民 1 人あたりの一般会計歳出決算額の使いみち	6
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計の公債費の推移	7
(13) 一般会計の市債現在高の推移	8
(14) 市民 1 人あたりの一般会計市債現在高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(15) 特別会計の決算状況	10
(16) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(17) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 平成 23 年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況（全会計）	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないものがあるため、合計額等が一致しない場合があります。

1 平成22年度決算のあらまし

22年度の横浜市の財政は、効率的・効果的な予算執行に努めたものの、歳入面では景気悪化の影響から市税収入が大幅に落ち込むなど、大変厳しい財政運営となりました。3年ぶりに普通交付税が交付されたものの、市税の減収を補うため、市債は前年度当初予算に比べ増額して発行しました。歳出面では、市内経済の活性化や市民生活の安定のために、市単独による公共事業の追加などの経済・市民生活対策補正を実施しました。決算の規模としては、定額給付金事業が21年度で終了したことなどにより、歳入・歳出ともに5年ぶりの減少となりました。

全会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆1,785億円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計9.0%の減、特別会計3.6%の減、公営企業会計1.9%の増となっています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆3,848億32百万円	△8.8%	1兆3,689億73百万円	△9.0%
特 別 会 計	1兆1,981億円	△3.9%	1兆2,092億14百万円	△3.6%
公 営 企 業 会 計	4,945億57百万円	1.9%	6,003億29百万円	1.9%
総 計	3兆774億90百万円	△5.3%	3兆1,785億15百万円	△5.1%

【一般会計】

一般会計の歳入は、企業収益の改善による法人市民税の増や家屋の新築増等による固定資産税の増があったものの、平成21年中の一人あたり給与収入の減により個人市民税が過去2番目の大幅な減収となりました。市税全体では2年連続の減収となり、歳入総額では5年ぶりの減収となりました。

歳出は、子ども手当制度の創設や保育所運営費の増などによる子ども青少年費の増、生活保護費や障害者福祉費の増による健康福祉費の増の一方で、定額給付金給付事業の終了に伴う市民活力推進費の減、中小企業融資制度事業や産業活性化資金融資事業における預託金の減などによる経済観光費の減、学校用地費の減などによる教育費の減などがあり、歳出総額は5年ぶりの減少となりました。

この結果、歳入決算額は1兆3,848億円（予算現額に対する割合98.2%）で、対前年度比8.8%の減となり、歳出決算額は1兆3,690億円（同割合97.1%）で、対前年度比9.0%の減となりました。

また、歳入歳出差引額は約159億円ですが、この額から23年度に繰り越した事業に充当する財源を差し引いた実質収支は47億4千4百万円の黒字となり、前年度に比べ35億8千4百万円の増となりました。

(2) 一般会計の決算状況

(2) 一般会計の決算状況

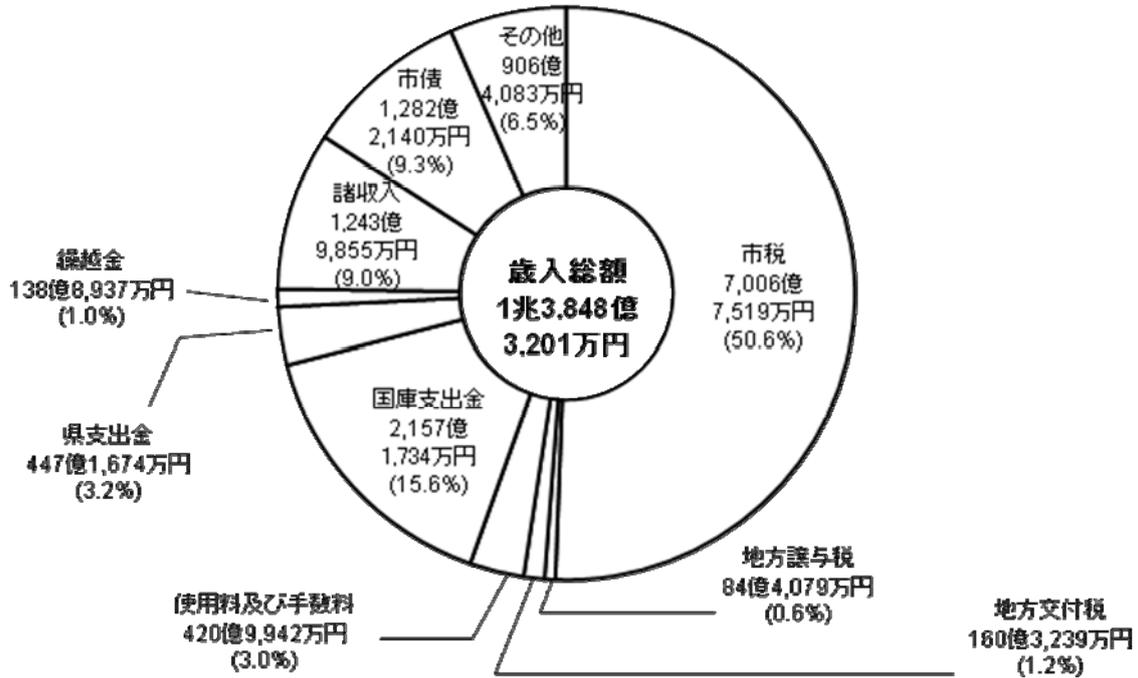
(単位：千円)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,410,065,515	1,570,925,379	△ 160,859,864
歳 入 決 算 額	1,384,832,011	1,518,558,843	△ 133,726,832
歳 出 決 算 額	1,368,972,597	1,504,089,521	△ 135,116,924
歳入歳出差引残額①	15,859,414	14,469,322	1,390,092
翌年度への繰越額	17,302,687	30,625,279	△ 13,322,592
未収入特定財源	6,187,329	17,315,867	△ 11,128,538
翌年度へ繰り越すべき財源②	11,115,357	13,309,412	△ 2,194,055
実質収支額(①-②)	4,744,057	1,159,910	3,584,147
うち財政調整基金編入額	2,372,029	579,956	1,792,073

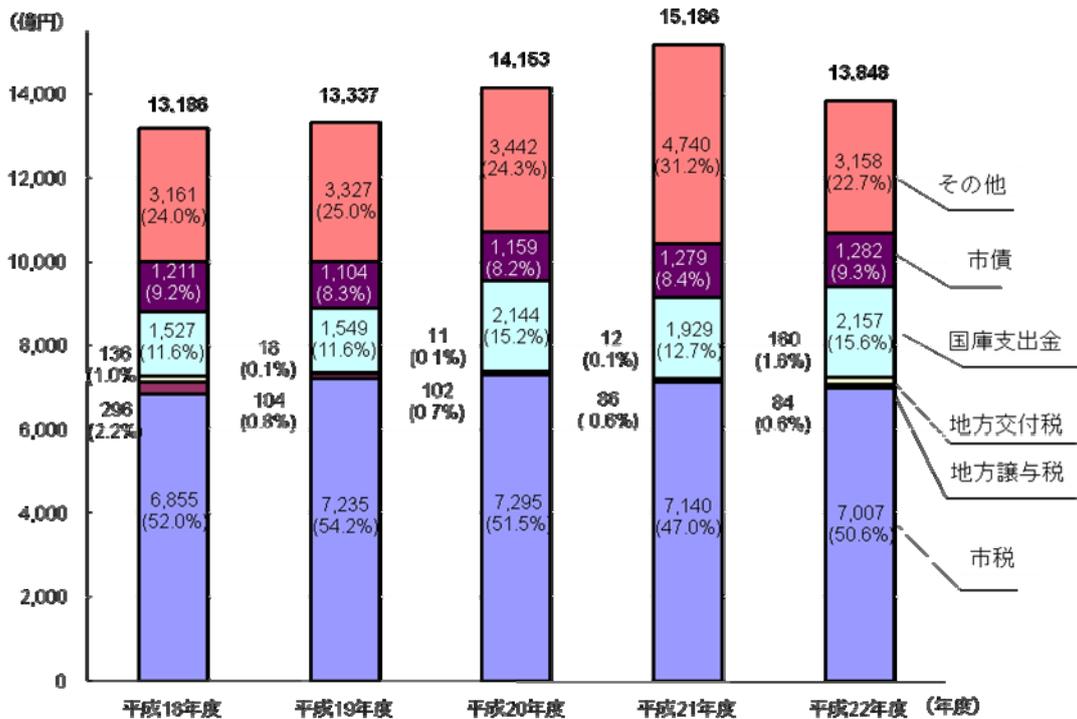
＜未収入特定財源＞ 事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

＜財政調整基金＞ 経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

(3) 一般会計の歳入決算

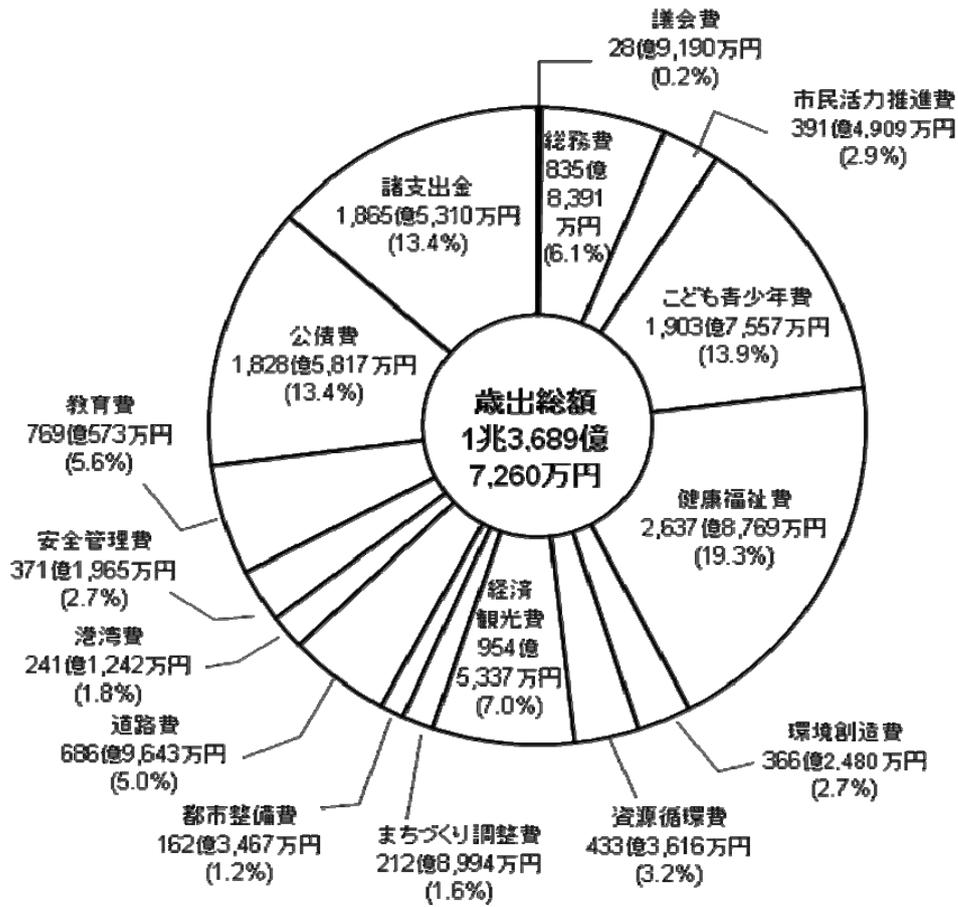


(4) 一般会計歳入決算の推移

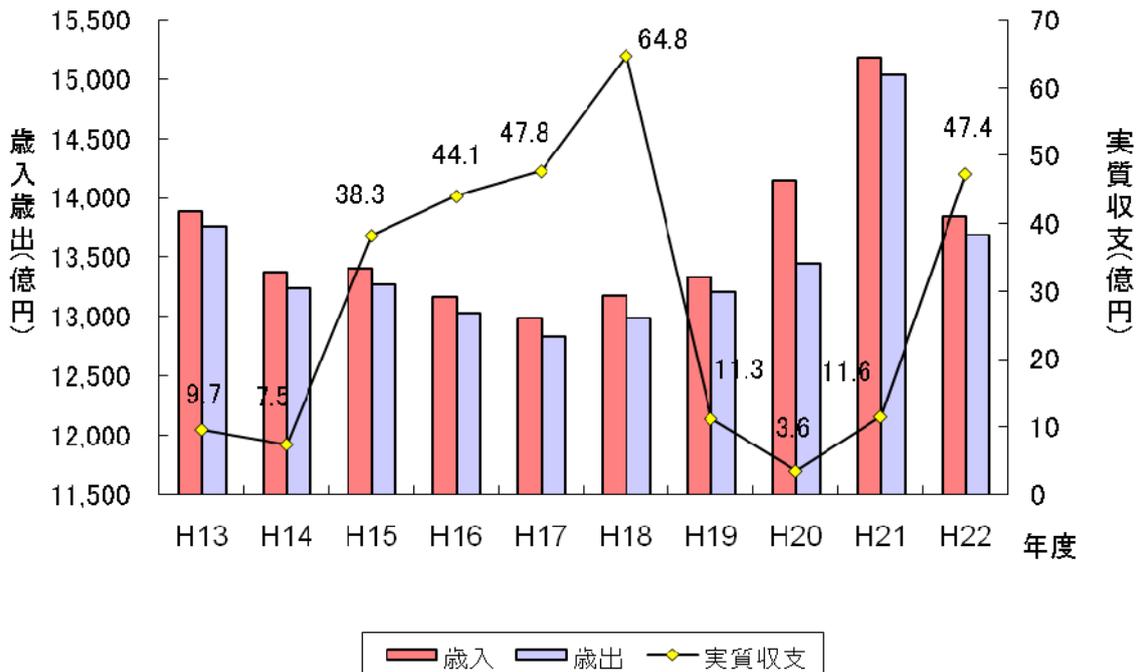


※市債は、減税補てん債、減収補てん債や臨時財政対策債を含みます。

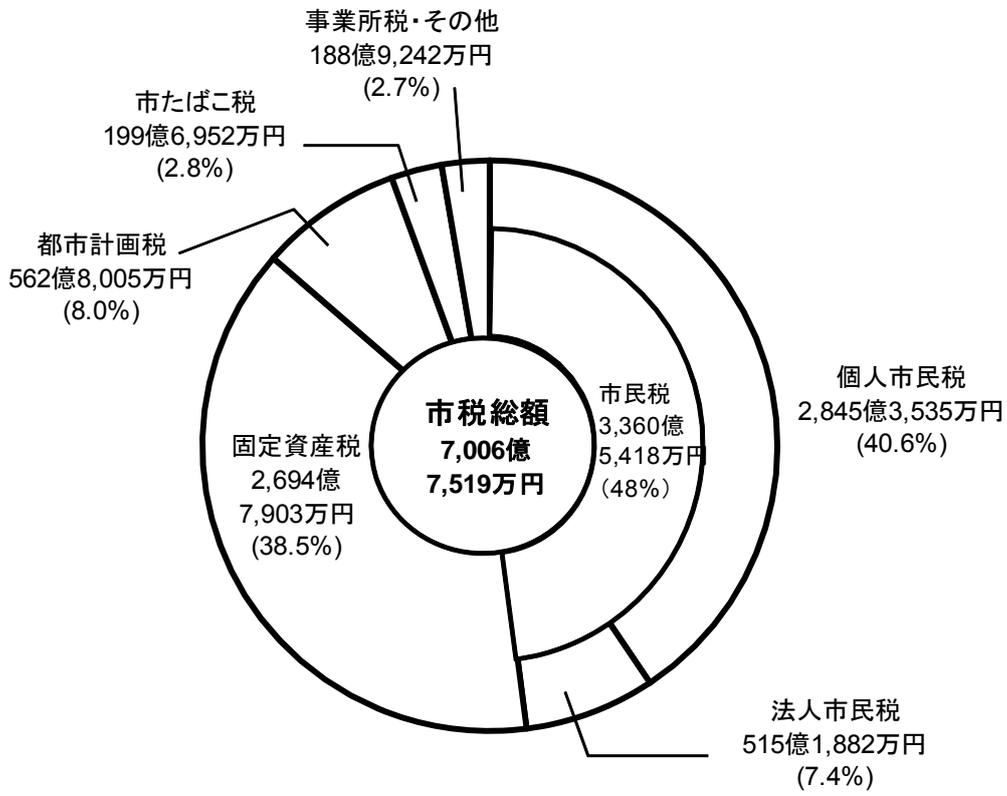
(5) 一般会計の歳出決算



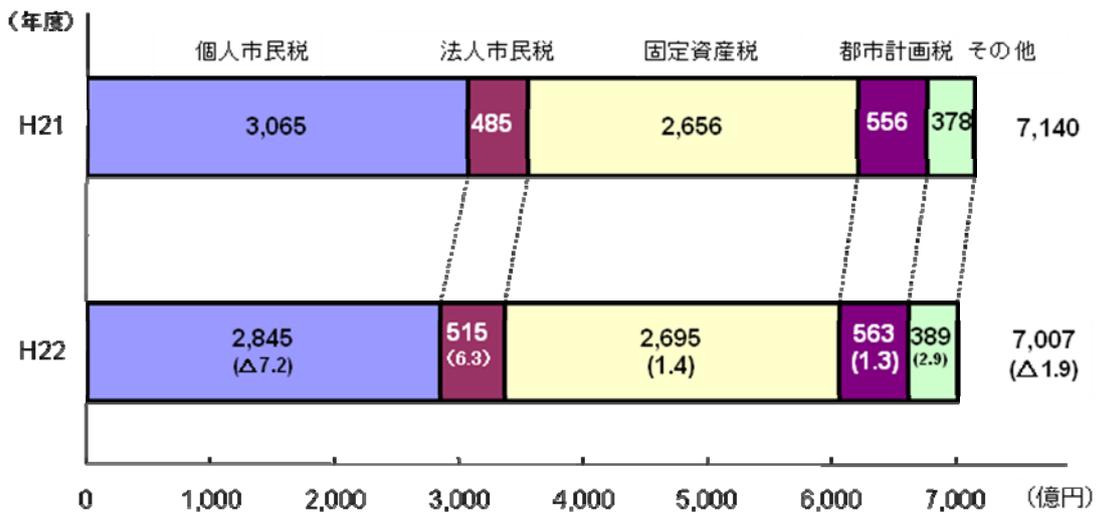
(6) 実質収支の推移



(7) 市税の決算

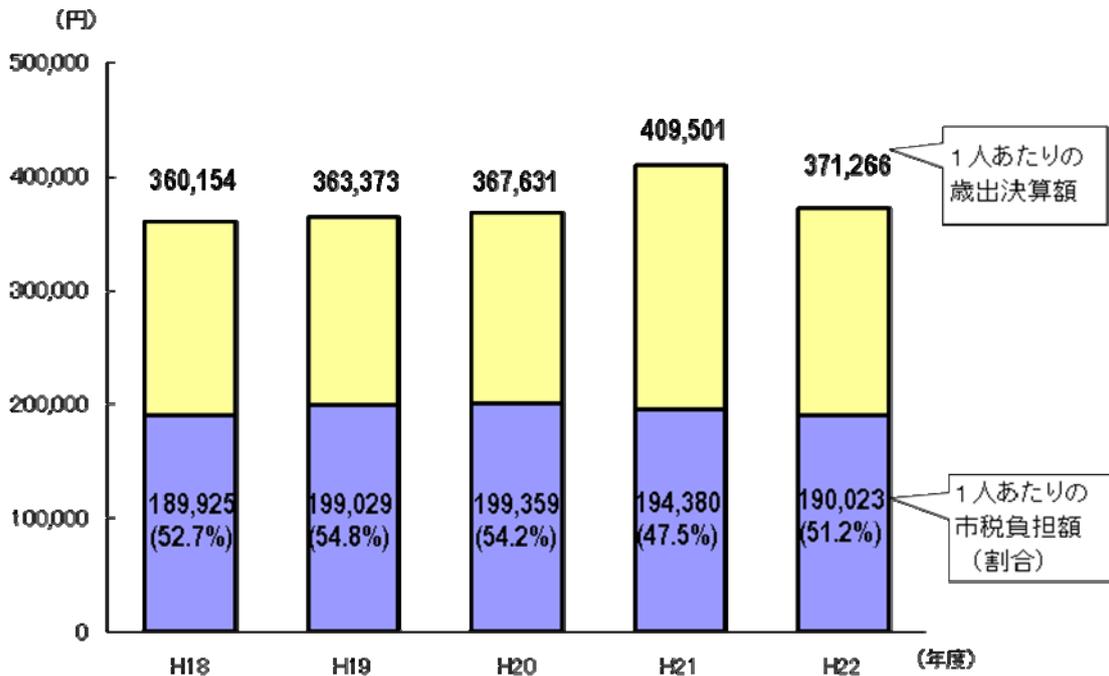


(8) 市税決算額の前年度対比



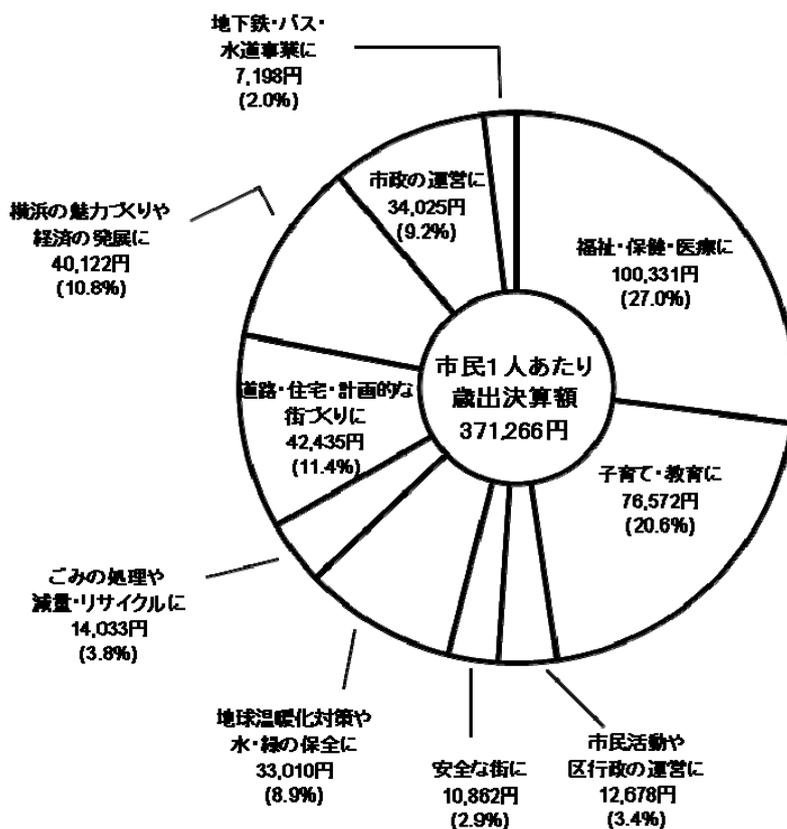
※ () は、前年度対比の伸び率 (%) です。

(9) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



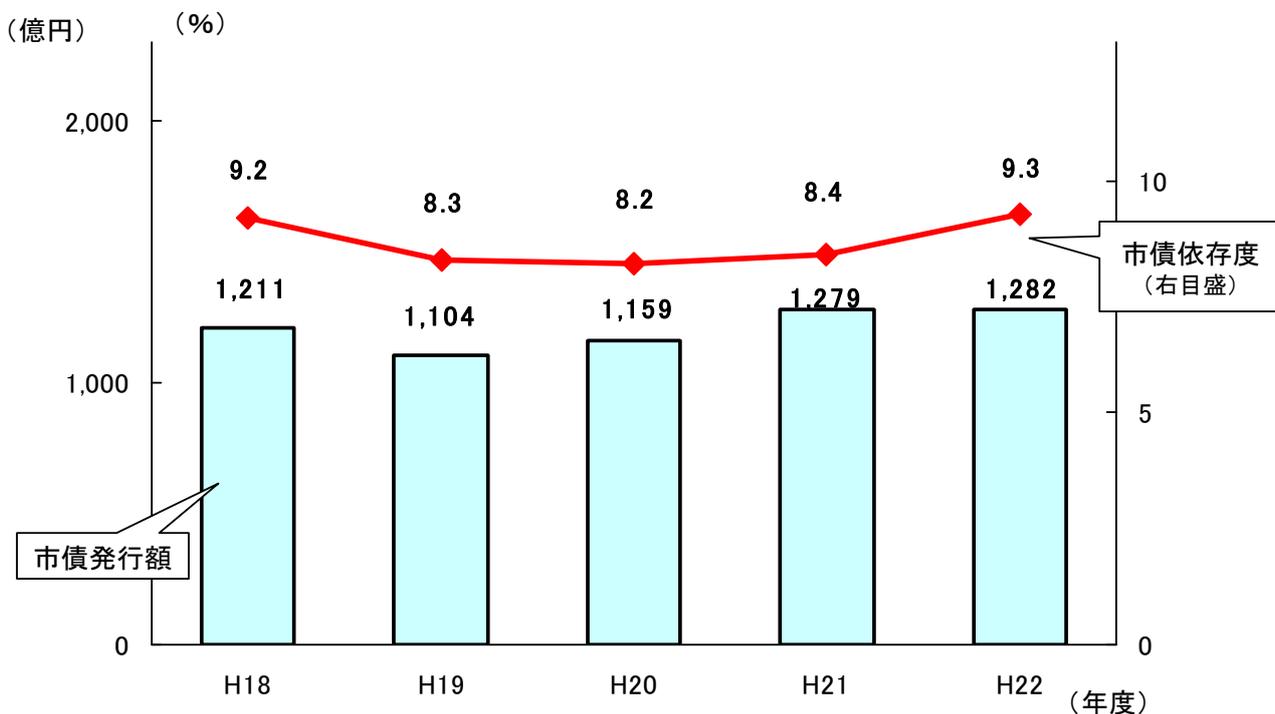
※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額の使いみち



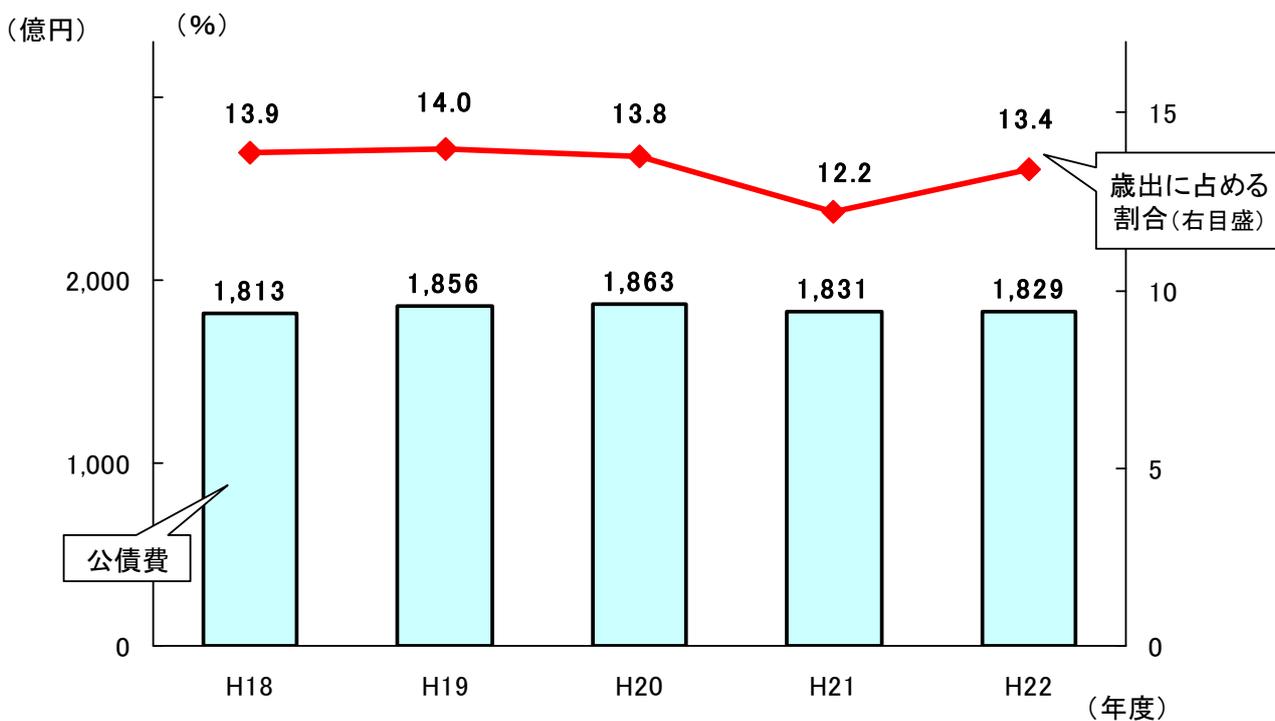
※決算額は、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。
 ※市民1人あたりの決算額は、平成23年4月1日現在の人口で算出しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

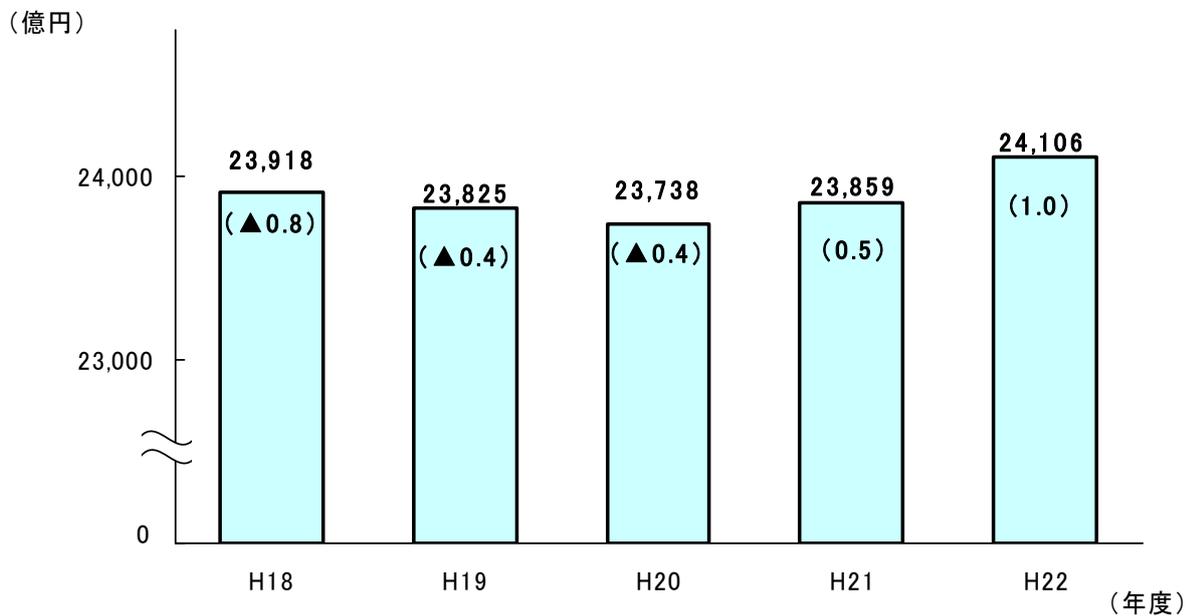


<市債依存度> 歳入全体に占める市債発行額の割合です。

(12) 一般会計の公債費の推移

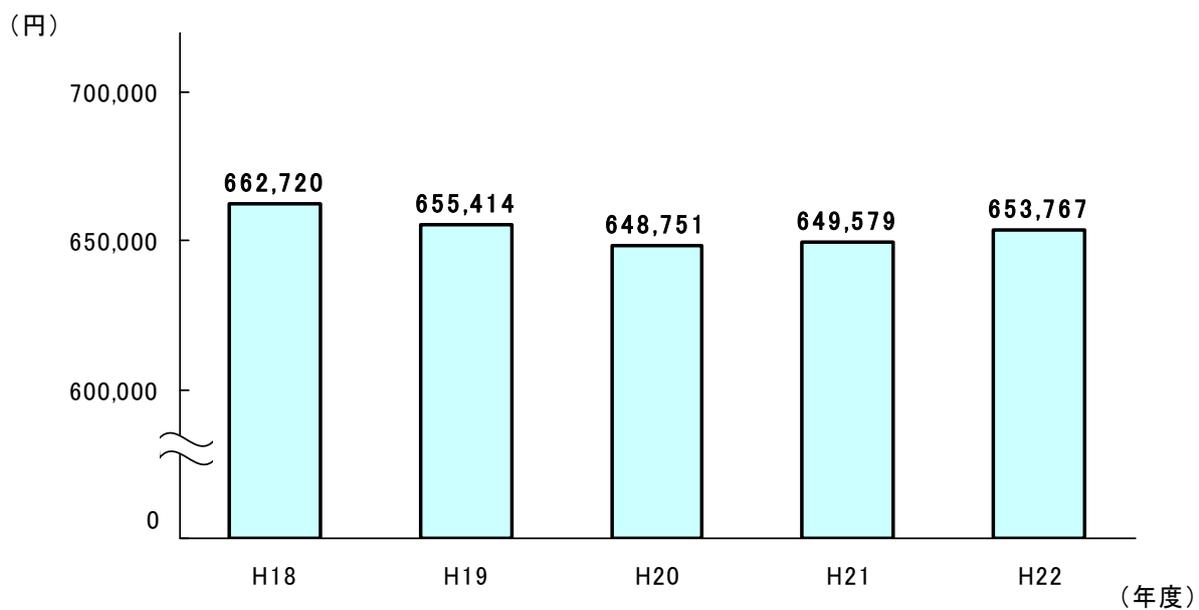


(13) 一般会計の市債現在高の推移



※ () は、前年度対比の伸び率 (%) です。

(14) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移



※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（17会計）の22年度決算については、歳入1兆1,981億円（予算現額に対する割合96.6%）、歳出1兆2,092億円（予算現額に対する割合97.5%）となり、おおむね順調な執行状況となりました。一般会計から特別会計全体への繰入額は973億円となりました。

また、公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、今後耐用年数を迎える時期の集中する施設の修繕、改築を計画的に実施するための長寿命化計画策定に本格的に着手しました。さらに、局地的な集中豪雨による浸水被害が発生した地域を対象とした雨水幹線等の重点的整備や、大規模地震発生時に下水道機能を確保するための施設の耐震化、横浜港や河川の水質の改善に向けた下水処理機能の向上、合流式下水道の改善を進めました。

埋立事業については、みなとみらい21地区の積極的な企業誘致を行い、11-2街区の一部を売却しました。また、工事については、みなとみらい21埋立事業において、護岸補修工事を、南本牧埋立事業において、海上地盤改良工事や地盤改良工事等を行いました。収益的収支において、収益約128億円に対し、費用が約102億円となり、差し引き約26億円の黒字となりました。

水道事業については、「中期経営計画（平成21～23年度）」に基づき経営の効率化に取り組み、136名の職員定数削減など諸経費の節減や賃貸料収入などの収入確保に努めました。また、夏の猛暑で給水量が増加したことによる水道料金収入の増加に伴い、約79億円の純利益を確保することができました。

工業用水道事業については、経費の削減に努めた結果、約7億円の純利益を確保することができました。

自動車事業については、22年度も長引く景気低迷の影響等により、料金収入は厳しい状況が続きましたが、エコドライブによる燃費の向上や、車両整備用部品の在庫管理の徹底による購入数量の削減、超過勤務の抑制などの徹底した支出の削減をすすめ、営業損益は2千7百万円の黒字、経常損益は9億6千5百万円の黒字を達成しました。純損益についても5億6千2百万円の黒字となりました。

高速鉄道事業については、ブルーラインの料金収入は横ばいとなりましたが、グリーンラインの1日あたり乗車人員が目標である10万4千人を達成するなど、前年度を上回る営業収益を確保しました。コスト面では、超過勤務の抑制や節電の取組などの支出の削減をすすめるとともに、政府系資金の補償金免除繰上償還制度の活用などの利息の低減により、収支は大幅に改善し、16億4千6百万円の経常黒字を計上し、2年連続の経常黒字を達成しました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン（21～23年度）」に基づき、プランで掲げた財務目標の達成に向けた取組みを行いました。その結果、市民病院では開院以来最高の経常黒字額である約8億円の経常利益を計上しました。また、脳血管医療センターでも、前年度に比べ経常収支額が約2億4千万円改善しました。

(15) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			②/①	%		
国民健康保険事業費	335,423,790	306,210,954	31,457,594	10.3	326,603,890	△ 20,392,936
老人保健医療事業費	260,532	269,671	—	—	260,532	9,139
介護保険事業費	192,512,646	191,712,660	27,457,956	14.3	188,240,208	3,472,452
後期高齢者医療事業費	51,712,643	51,547,099	23,356,389	45.3	50,574,736	972,363
港湾整備事業費	5,286,982	4,972,961	100,310	2.0	4,570,246	402,715
中央卸売市場費	3,349,918	3,256,760	555,441	17.1	3,129,729	127,031
中央と畜場費	3,969,974	3,821,843	2,174,196	56.9	3,769,618	52,225
母子寡婦福祉資金	918,856	1,381,038	12,320	0.9	508,851	872,187
勤労者福祉共済事業費	529,550	514,902	10,229	2.0	509,813	5,089
公害被害者救済事業費	38,347	47,740	9,197	19.3	24,074	23,666
市街地開発事業費	16,939,126	13,969,859	8,753,594	62.7	13,969,859	—
自動車駐車場事業費	1,272,908	1,563,133	853,284	54.6	1,148,094	415,039
新墓園事業費	275,882	576,132	—	—	248,655	327,477
風力発電事業費	64,158	112,765	—	—	58,890	53,875
みどり保全創造事業費	9,415,475	7,614,810	1,514,206	19.9	7,614,810	—
公共事業用地費	15,595,931	14,412,888	1,094,947	7.6	11,866,920	2,545,968
市 債 金	602,164,628	596,114,977	—	—	596,114,977	—
合 計	1,239,731,346	1,198,100,192	97,349,664	8.1	1,209,213,902	△ 11,113,710

(16) 公営企業会計の決算状況

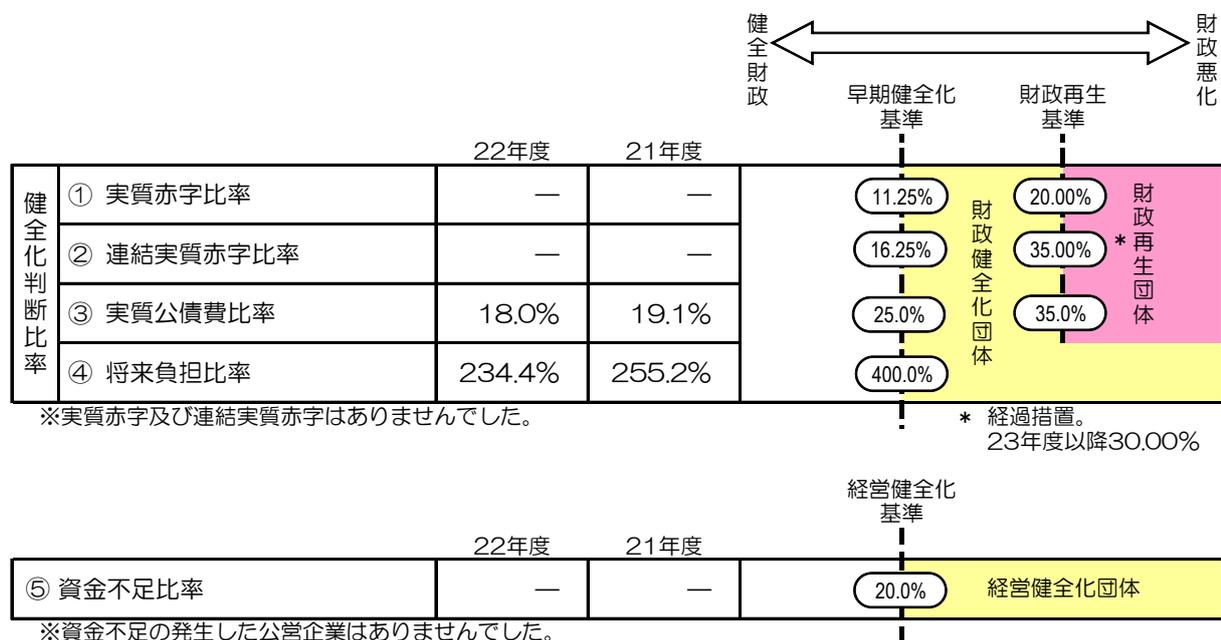
(単位：千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一般会計繰入額 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
下水道事業	119,078,514	110,099,494	8,979,020	111,976,804	182,319,505	△ 70,342,701	58,861,598
埋立事業	12,792,896	10,192,433	2,600,463	37,272,730	42,699,520	△ 5,426,789	153,929
水道事業	86,022,069	77,063,106	8,958,963	11,469,048	41,723,271	△ 30,254,224	2,460,094
工業用水道事業	2,936,304	2,189,572	746,732	129,607	1,560,711	△ 1,431,104	—
自動車事業	21,411,336	20,750,256	661,080	1,888,931	3,677,492	△ 1,788,562	6,168,784
高速鉄道事業	45,381,901	44,212,519	1,169,381	16,342,432	33,509,272	△ 17,166,840	14,836,113
病院事業	25,110,439	26,551,316	△ 1,440,877	2,744,374	3,780,347	△ 1,035,973	6,722,921
合 計	312,733,458	291,058,696	21,674,762	181,823,926	309,270,120	△ 127,446,194	89,203,439

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになりました。22年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(17) 健全化判断比率及び資金不足比率



- <① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- <④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- <⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- < 早期健全化基準 > ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- < 財政再生基準 > ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- < 経営健全化基準 > 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組みなければなりません。

2 平成23年度上半期の予算執行状況

23年度は、「横浜市中期4か年計画2010～2013」の実質的な1年目です。厳しい財政状況の中にあっても、計画が目指す「安心と活力あふれるまち・横浜」の実現に向け、4か年計画に掲げた事業全般を着実に実行しています。

一般会計の9月末現在の予算現額は、当初予算額に前年度からの繰越事業費173億269万円と、3月に計上した補正額60億3千万円を加え、5月に減額補正をした246億1,149万円を引き、9月補正の19億6,135万円を加えた1兆3,905億9,637万円となっています。

特別会計の上半期の補正予算については、5月に213億6千万円を計上しました。この補正額に前年度からの繰越事業費18億9,605万円を加えた9月末現在の予算現額は、1兆2,620億1,812万円となっています。

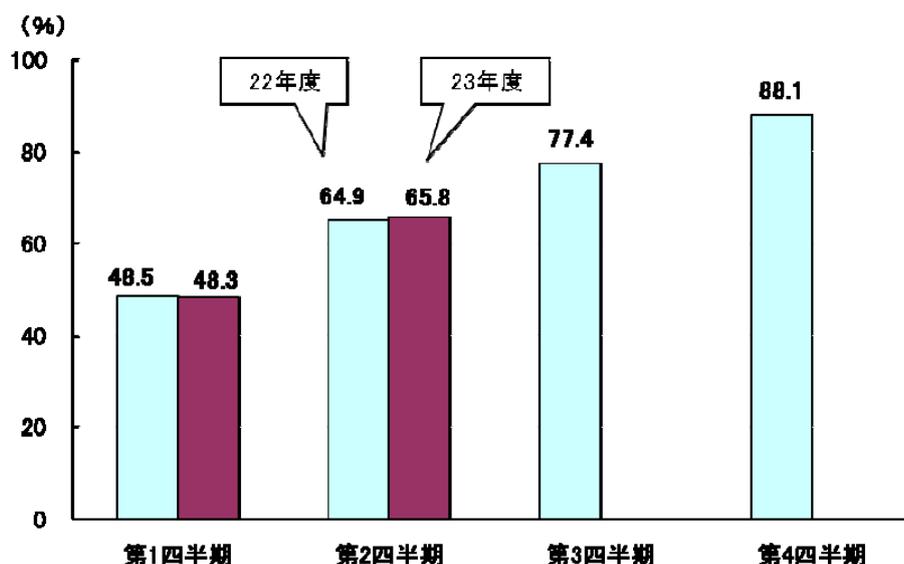
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は65.8%（前年度64.9）となっています。

（1）各会計の予算補正状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	3月補正額	5月補正額	9月補正額	上半期 現計予算額	前年度からの 繰越事業費	上半期 予算現額
一般会計	1,389,913,648	6,030,000	△24,611,493	1,961,530	1,373,293,685	17,302,687	1,390,596,372
特別会計	1,238,762,069	—	21,360,000	—	1,260,122,069	1,896,053	1,262,018,122
公営企業会計	609,355,250	—	—	93,000	609,448,250	17,784,529	627,232,779
総計	3,238,030,967	6,030,000	△3,251,493	2,054,530	3,242,864,004	36,983,269	3,279,847,273

（2）公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が6,373億5,832万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を0.5ポイント下回り、45.8%となりました。一方、支出済額は5,557億4,712万円で、予算現額に対する支出割合は40.0%となり、昨年度同時期の割合を1.6ポイント上回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が3,906億1,325万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を0.7ポイント上回り、31.0%となりました。一方、支出済額は4,946億1,441万円で、予算現額に対する支出割合は39.2%となり、昨年度同時期の割合を0.3ポイント上回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	1,390,596,372	637,358,324	45.8%	555,747,121	40.0%
特別会計	1,262,018,122	390,613,253	31.0%	494,614,405	39.2%
国民健康保険事業費	357,942,050	99,608,131	27.8%	124,111,776	34.7%
介護保険事業費	198,346,760	75,181,421	37.9%	82,134,735	41.4%
後期高齢者医療事業費	54,500,550	11,885,029	21.8%	21,226,335	38.9%
港湾整備事業費	5,199,416	674,924	13.0%	906,685	17.4%
中央卸売市場費	3,194,715	1,192,478	37.3%	1,446,757	45.3%
中央と畜場費	4,295,578	178,108	4.1%	2,228,834	51.9%
母子寡婦福祉資金	631,712	4,639,302	734.4%	392,318	62.1%
勤労者福祉共済事業費	532,437	157,340	29.6%	241,198	45.3%
公害被害者救済事業費	39,925	2,754	6.9%	15,446	38.7%
市街地開発事業費	16,206,060	2,588,884	16.0%	7,348,643	45.3%
自動車駐車場事業費	1,240,344	207,402	16.7%	534,408	43.1%
新墓園事業費	623,984	57,647	9.2%	38,509	6.2%
風力発電事業費	86,785	60,207	69.4%	10,752	12.4%
みどり保全創造事業費	9,937,019	1,786,801	18.0%	2,276,471	22.9%
公共事業用地費	24,106,326	4,075,037	16.9%	4,324,304	17.9%
市債金	585,134,461	188,317,788	32.2%	247,377,234	42.3%
計	2,652,614,494	1,027,971,577	38.8%	1,050,361,526	39.6%

【公営企業会計】

公営企業会計の23年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、継続的なサービスを提供するために老朽化した施設の効率的・効果的な更新や長寿命化対策等を行っています。また、安全・安心な生活環境の確保に向け、地域防災拠点に通じる管きょや水再生センター等の耐震化を行うとともに、集中豪雨等の浸水対策のために雨水幹線等の整備や内水ハザードマップの作成等を進めています。更に、良好な水環境の創出に向けて高度処理化を推進するとともに、雨水浸透ますの設置を促進しています。

埋立事業については、みなとみらい21地区の11-2街区の一部について民間事業者への売却に向けて開発事業者の決定を行いました。また、公共建設発生土の安定的な受入を行っています。

水道事業については、「中期経営計画（平成21～23年度）」の最終年度であり水道施設の更新・耐震化等の計画目標の達成に向け事業を推進するとともに、震災等の影響に伴う水道料金収入の大幅な減収に対応するため徹底した経費節減に努めました。また、横浜ウォーター株式会社と連携し、国内外の水道事業への貢献や収益の確保を図っています。

工業用水道事業については、引き続き厳しい財政状況が見込まれるため、より効率的な経営を推進しています。

自動車事業については、乗車料収入の大幅な回復が期待できない中、お客様の利便性向上による利用促進を目的として、横浜駅から赤レンガ倉庫までの急行バス路線を新設するとともに、バス乗車券と市民プールの入場券がセットとなったお得な「夏得バスチケット」を発売するなど、増収対策を推進しました。また、東日本大震災被災地への横浜市職員や神奈川県職員の派遣についても、輸送班として協力するなど、公営企業としての役割を發揮しました。

高速鉄道事業については、電力不足に対する使用電力抑制のため、運行本数の削減やエスカレーターの運転停止、駅照明のLED化（3年計画）などを実施しました。また、土休日におけるグリーンラインの利便性向上による利用促進を目的として、他社線との乗り継ぎ改善や運転間隔の等間隔化などのダイヤ改正を実施しました。さらに、地下鉄車内における携帯電話のご利用について、「携帯電話電源オフエリア」と「マナーモードエリア」を分けることで、利便性向上に取り組みました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン（21～23年度）」に基づき、適切な医療提供体制の確保や医療の質の向上に努めました。市民病院では、より多くの患者さんへ急性期医療を提供するため、入院期間の縮減、救急搬送の積極的な受入等に取り組みました。脳血管医療センターでは、脳卒中救急医療の充実を図るとともに、急性期から回復期まで一貫した治療とリハビリテーション医療を提供しています。みなと赤十字病院では、救急医療、アレルギー疾患医療等の政策的医療を提供しています。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	23年度 予算現額①	23年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	22年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	113,059,892	72,009,146	63.7%	77,800,373	△ 5,791,227
収益的支出	109,324,829	19,933,488	18.2%	33,014,199	△ 13,080,711
差 引	3,735,063	52,075,658	—	44,786,174	—
資本的収入	102,910,929	25,904,000	25.2%	11,445,926	14,458,074
資本的支出	172,303,175	75,254,135	43.7%	88,497,114	△ 13,242,979
差 引	△ 69,392,246	△ 49,350,135	—	△ 77,051,188	—
埋立事業会計					
収益的収入	8,878,911	8,604,801	96.9%	11,413,960	△ 2,809,159
収益的支出	6,697,486	1,821,450	27.2%	2,078,514	△ 257,064
差 引	2,181,425	6,783,351	—	9,335,446	—
資本的収入	50,759,819	4,670,095	9.2%	17,531,208	△ 12,861,113
資本的支出	58,768,810	13,573,783	23.1%	11,048,983	2,524,800
差 引	△ 8,008,991	△ 8,903,688	—	6,482,225	—
水道事業会計					
収益的収入	85,509,017	41,834,276	48.9%	43,091,312	△ 1,257,036
収益的支出	80,126,997	21,277,283	26.6%	21,772,053	△ 494,770
差 引	5,382,020	20,556,993	—	21,319,259	—
資本的収入	15,729,948	1,680,225	10.7%	21,292	1,658,933
資本的支出	46,269,301	14,245,544	30.8%	9,370,903	4,874,641
差 引	△ 30,539,353	△ 12,565,319	—	△ 9,349,611	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	2,782,902	1,226,090	44.1%	1,225,483	607
収益的支出	2,415,389	571,547	23.7%	605,413	△ 33,866
差 引	367,513	654,543	—	620,070	—
資本的収入	252,800	23,210	9.2%	17	23,193
資本的支出	1,645,467	376,859	22.9%	219,006	157,853
差 引	△ 1,392,667	△ 353,649	—	△ 218,989	—

(単位：千円)

区 分	23年度 予算現額①	23年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	22年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	21,563,186	10,613,726	49.2%	10,998,251	△ 384,525
収益の支出	21,040,270	9,506,254	45.2%	10,085,124	△ 578,870
差 引	522,916	1,107,472	—	913,127	—
資本の収入	2,021,570	—	0.0%	50,400	△ 50,400
資本の支出	4,427,580	1,098,632	24.8%	2,425,391	△ 1,326,759
差 引	△ 2,406,010	△ 1,098,632	—	△ 2,374,991	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	45,409,458	22,474,511	49.5%	22,890,143	△ 415,632
収益の支出	43,086,667	19,864,351	46.1%	20,403,593	△ 539,242
差 引	2,322,791	2,610,160	—	2,486,550	—
資本の収入	16,676,460	5,374,468	32.2%	5,078,933	295,535
資本の支出	34,520,246	15,817,057	45.8%	15,643,692	173,365
差 引	△ 17,843,786	△ 10,442,589	—	△ 10,564,759	—
病院事業会計					
収益の収入	27,432,563	12,574,936	45.8%	12,508,394	66,542
収益の支出	29,230,581	12,304,902	42.1%	11,905,535	399,367
差 引	△ 1,798,018	270,034	—	602,859	—
資本の収入	3,725,608	2,359,280	63.3%	2,506,714	△ 147,434
資本の支出	5,116,034	1,758,235	34.4%	1,676,690	81,545
差 引	△ 1,390,426	601,045	—	830,024	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	23年度業務 予定量①	23年度上半期 実績②	実績率 ②/①	22年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	589,968,000m ³	282,930,000m ³	48.0%	297,444,000m ³	△ 14,514,000m ³
ポンプ場揚水量	288,499,000m ³	118,211,159m ³	41.0%	143,537,521m ³	△ 25,326,362m ³
水洗便所改造助成件数	33件	6件	18.2%	31件	△ 25件
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	2,550,000m ³	1,341,000m ³	52.6%	990,906m ³	350,094m ³
水道事業会計					
給水戸数	1,795,244戸	1,756,948戸	—	1,758,158戸	△ 1,210戸
給水量	432,978,000m ³	216,289,900m ³	50.0%	220,485,200m ³	△ 4,195,300m ³
有収水量	396,744,000m ³	194,849,481m ³	49.1%	199,993,862m ³	△ 5,144,381m ³
配水管敷設延長	113,361m	63,575m	56.1%	34,269m	29,306m
工業用水道事業会計					
給水工場数	65工場	64工場	—	64工場	—
契約水量	96,349,500m ³	48,147,300m ³	50.0%	48,641,400m ³	△ 494,100m ³
使用水量	44,359,200m ³	22,915,591m ³	51.7%	23,223,250m ³	△ 307,659m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	778両	778両	—	805両	△ 27両
市内遊覧	3両	3両	—	3両	—
貸 切	5両	5両	—	5両	—
運転キロ数					
乗 合	30,445,000km	15,067,040km	49.5%	15,261,488km	△ 194,448km
市内遊覧	47,000km	25,907km	55.1%	24,228km	1,679km
貸 切	172,000km	102,748km	59.7%	134,464km	△ 31,716km
乗車人員					
乗 合	119,600,000人	60,693,967人	50.7%	59,670,361人	1,023,606人
市内遊覧	22,000人	4,879人	22.2%	8,485人	△ 3,606人
貸 切	745,000人	340,467人	45.7%	395,214人	△ 54,747人
1日あたり乗車人員					
乗 合	326,800人	331,661人	—	326,068人	5,593人
市内遊覧	60人	27人	—	46人	△ 19人
貸 切	2,000人	1,860人	—	2,160人	△ 300人

区 分	23年度業務 予定量①	23年度上半期 実績②	実績率 ②/①	22年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	282両	282両	—	282両	—
運転キロ数	32,949,000km	16,503,237km	50.1%	16,496,390km	6,847km
乗車人員	212,122,000人	105,952,965人	49.9%	106,742,107人	△ 789,142人
1日あたり乗車人員	580,000人	578,978人	99.8%	583,290人	△ 4,312人
病院事業会計					
市民病院	525,820人	245,435人	46.7%	255,596人	△ 10,161人
入院患者	208,620人	97,739人	46.9%	102,573人	△ 4,834人
外来患者	317,200人	147,696人	46.6%	153,023人	△ 5,327人
脳血管医療センター	140,056人	53,688人	38.3%	53,468人	220人
入院患者	101,016人	36,829人	36.5%	36,293人	536人
外来患者	39,040人	16,859人	43.2%	17,175人	△ 316人
みなと赤十字病院	437,980人	224,980人	51.4%	223,350人	1,630人
入院患者	186,660人	98,369人	52.7%	97,783人	586人
外来患者	251,320人	126,611人	50.4%	125,567人	1,044人
がん検診センター	35,282人	16,398人	46.5%	17,960人	△ 1,562人
一次検診受診者	24,842人	11,792人	47.5%	12,642人	△ 850人
二次検診受診者	10,440人	4,606人	44.1%	5,318人	△ 712人
介護老人保健施設	37,030人	18,382人	49.6%	17,952人	430人
入所者	29,280人	14,468人	49.4%	14,139人	329人
通所者	7,750人	3,914人	50.5%	3,813人	101人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があります。
 公有財産、物品、債権及び基金の平成23年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の平成23年9月30日現在高は、合計で、4兆4,344億1,353万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(平成23年9月30日現在)

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公	不動産	土 地	41,392,013.55㎡	37,763,718.98㎡	3,628,294.57㎡	
		建 物	8,647,360.45㎡	8,097,327.37㎡	550,033.08㎡	
有	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮棧橋	19 個	19 個		
		航空機	2 機	2 機		ヘリコプター
財	地 上 権	68,493.06㎡	68,493.06㎡			
	地 役 権	1,209.04㎡	1,209.04㎡			
産	知的財産権	54 件	13 件	41 件	特許権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	62,056,723千円			株券等	
	出資による権利	81,862,665千円				
物	品	7,562 点 32,529,242 千円			1点100万円以上のもの	
債	権	151,650,015 千円				
基	金	0 点 296,953,338 千円			点数表示は、文化基金保有の美術品等（寄付分）を示します。	

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外は一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成23年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	22年度末 現在高	23年度 上半期 発行額	23年度 上半期 償還額	現在高	現在高		
					構成比 (%)	政府系資金	民間資金
一般会計	2,410,641,150	60,643,000	98,633,783	2,372,650,367	53.5	500,051,689	1,872,598,678
特別会計	145,065,557	2,595,000	6,854,063	140,806,494	3.2	21,928,259	118,878,235
港湾整備事業費	8,562,469	—	159,972	8,402,497	0.2	2,492,497	5,910,000
中央卸売市場費	5,302,210	—	522,507	4,779,703	0.1	3,755,703	1,024,000
中央と畜場費	5,606,278	—	201,808	5,404,470	0.1	5,404,470	—
母子寡婦福祉資金	5,039,696	—	—	5,039,696	0.1	5,039,696	—
市街地開発事業費	51,676,000	—	2,236,000	49,440,000	1.1	—	49,440,000
自動車駐車場事業費	6,720,836	—	326,943	6,393,893	0.1	5,235,893	1,158,000
新墓園事業費	—	—	—	—	0.0	—	—
風力発電事業費	280,000	—	—	280,000	0.0	—	280,000
みどり保全創造事業費	5,271,000	—	—	5,271,000	0.1	—	5,271,000
公共事業用地費	56,607,068	2,595,000	3,406,833	55,795,235	1.3	—	55,795,235
公営企業会計	1,992,112,431	14,357,000	85,512,763	1,920,956,669	43.3	982,714,254	938,242,415
下水道事業	996,674,202	12,429,000	49,472,928	959,630,274	21.6	412,927,761	546,702,514
埋立事業	251,634,889	—	11,061,200	240,573,689	5.4	2,514,689	238,059,000
水道事業	188,181,377	1,658,000	8,468,137	181,371,241	4.1	131,275,816	50,095,425
工業用水道事業	4,309,130	—	260,857	4,048,274	0.1	4,048,274	—
自動車事業	5,877,408	—	764,136	5,113,272	0.1	5,113,272	—
高速鉄道事業	476,340,359	—	13,934,619	462,405,740	10.4	364,351,681	98,054,059
病院事業	69,095,067	270,000	1,550,888	67,814,179	1.5	62,482,762	5,331,418
合計	4,547,819,139	77,595,000	191,000,609	4,434,413,530	100.0	1,504,694,202	2,929,719,328

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

＜政府系資金＞ 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金（旧公庫資金）、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

＜民間資金＞ 市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成23年4月1日～平成23年9月30日、単位：千円)

会計区分	借入限度額	最高借入額
一般会計	190,000,000	—
下水道事業会計	20,000,000	—
埋立事業会計	25,000,000	—
水道事業会計	—	—
工業用水道事業会計	—	—
自動車事業会計	3,000,000	—
高速鉄道事業会計	20,000,000	—
病院事業会計	3,000,000	—
合計	261,000,000	—

<一時借入金> 支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とはこの点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	平成 22 年度一般会計歳入決算	24
3	平成 22 年度一般会計歳出決算	25
4	平成 22 年度特別会計決算	26
5	平成 22 年度市税決算	27
6	平成 23 年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	平成 23 年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	平成 23 年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
昭和 57 年度	644,030,952	340,472,942	635,289,922	8,741,030	5,770,425	2,970,605
昭和 58 年度	692,210,880	372,296,744	685,066,360	7,144,520	4,918,286	2,226,234
昭和 59 年度	697,049,532	397,468,736	692,668,363	4,381,169	3,776,458	604,711
昭和 60 年度	756,091,799	434,695,278	749,432,172	6,659,627	4,205,593	2,454,034
昭和 61 年度	820,252,329	465,759,626	813,009,590	7,242,739	4,339,837	2,902,902
昭和 62 年度	887,515,247	509,051,075	873,593,818	13,921,429	5,382,374	8,539,055
昭和 63 年度	931,875,362	549,681,151	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373
平成 元 年度	1,004,144,008	578,197,434	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057

2 平成22年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A) %	差引 (B-A)	平成21年度決算額
市						
地方譲与税	696,439,000,000	718,677,088,574	700,675,193,135	100.6	4,236,193,135	713,954,364,505
利子割交付金	8,256,007,000	8,440,785,869	8,440,785,869	102.2	184,778,869	8,596,484,208
配当割交付金	2,014,000,000	2,103,057,000	2,103,057,000	104.4	89,057,000	2,368,785,000
株式会社等譲渡所得割交付金	844,000,000	1,371,624,000	1,371,624,000	162.5	527,624,000	1,065,592,000
地方消費税交付金	505,000,000	465,435,000	465,435,000	92.2	△ 39,565,000	527,302,000
ゴルフ場利用税交付金	32,624,000,000	33,055,878,000	33,055,878,000	101.3	431,878,000	33,112,764,000
自動車取得税交付金	167,000,000	157,386,541	157,386,541	94.2	△ 9,613,459	175,377,882
軽油引取税交付金	4,230,000,000	4,438,628,687	4,438,628,687	104.9	208,628,687	5,637,923,605
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,827,000,000	10,767,825,100	10,767,825,100	99.5	△ 59,174,900	10,826,880,958
地方特例交付金	618,000,000	617,623,000	617,623,000	99.9	△ 377,000	642,156,000
地方交付税	7,752,062,000	7,464,958,000	7,464,958,000	96.3	△ 287,104,000	8,666,803,000
交通安全対策特別交付金	16,228,176,000	16,032,385,000	16,032,385,000	98.8	△ 195,791,000	1,210,340,000
分担金及び負担金	1,262,000,000	1,185,493,000	1,185,493,000	93.9	△ 76,507,000	1,263,000,000
使用料及び手数料	19,505,852,000	18,423,064,541	15,814,151,052	81.1	△ 3,691,700,948	15,269,333,655
国庫支出金	44,142,887,000	42,994,986,091	42,099,421,999	95.4	△ 2,043,465,001	42,320,928,022
県支出金	227,596,214,189	215,717,340,209	215,717,340,209	94.8	△ 11,878,873,980	192,913,629,806
財産収入	48,845,854,371	44,716,738,807	44,716,738,807	91.5	△ 4,129,115,564	38,452,467,122
寄附収入	10,990,299,000	6,647,825,238	6,565,732,118	59.7	△ 4,424,566,882	7,802,015,580
繰上収入	1,011,135,000	1,001,671,824	1,001,671,824	99.1	△ 9,463,176	630,209,738
繰越収入	5,996,316,000	5,631,370,316	5,631,370,316	93.9	△ 364,945,684	41,810,137,691
繰越債	13,889,367,730	13,889,366,427	13,889,366,427	100.0	△ 1,303	70,001,581,584
諸収入	126,404,950,000	127,481,000,779	124,398,550,908	98.4	△ 2,006,399,092	193,403,034,786
債	129,916,395,000	128,221,395,000	128,221,395,000	98.7	△ 1,695,000,000	127,907,732,100
計	1,410,065,515,290	1,409,502,927,003	1,384,832,010,992	98.2	△ 25,233,504,298	1,518,558,843,242

3 平成22年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A) %	翌年度繰越額	不用額	平成21年度決算額
議 費	2,956,583,000	2,891,898,841	97.8	-	64,684,159	2,879,806,838
総 務 費	85,705,327,000	83,583,907,939	97.5	51,843,960	2,069,575,101	109,516,344,551
市民活力推進費	39,934,935,000	39,149,089,800	98.0	61,214,524	724,630,676	98,707,192,060
こども青少年費	192,066,983,550	190,375,568,920	99.1	-	1,691,414,630	142,468,421,117
健康福祉費	269,494,793,050	263,787,694,342	97.9	387,556,400	5,319,542,308	248,629,733,974
環境創造費	38,330,498,250	36,624,799,929	95.6	1,073,442,348	632,255,973	44,600,959,599
資源循環費	46,027,790,850	43,336,157,612	94.2	449,306,900	2,242,326,338	44,127,370,562
経済観光費	96,500,955,000	95,453,370,678	98.9	10,934,000	1,036,650,322	170,313,661,786
まちづくり調整費	23,039,737,850	21,289,935,395	92.4	606,304,050	1,143,498,405	21,303,735,142
都市整備費	19,904,352,583	16,234,667,809	81.6	3,051,603,544	618,081,230	21,484,749,447
道路費	77,782,077,565	68,696,426,827	88.3	6,800,357,673	2,285,293,065	71,661,182,168
港湾費	25,641,775,051	24,112,422,269	94.0	1,251,484,690	277,868,092	25,267,896,348
安全管理費	37,617,203,000	37,119,651,844	98.7	333,691,352	163,859,804	37,335,094,858
教育費	81,735,983,541	76,905,728,936	94.1	1,595,084,971	3,235,169,634	89,917,878,932
公債費	183,258,068,000	182,858,172,959	99.8	-	399,895,041	183,123,113,405
諸支出金	189,158,452,000	186,553,102,654	98.6	1,629,862,647	975,486,699	192,752,380,028
予備費	910,000,000	-	0.0	-	910,000,000	-
歳 出 合 計	1,410,065,515,290	1,368,972,596,754	97.1	17,302,687,059	23,790,231,477	1,504,089,520,815

4 平成22年度特別会計決算

(単位：円)

区分	予算現額	歳入		歳出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
		(A)	うち一般会計繰入金(B)			
国民健康保険事業費	335,423,790,000	306,210,953,571	31,457,594,000	326,603,889,613	△ 20,392,936,042	-
老人保健医療事業費	260,532,000	269,671,570	-	260,532,000	9,139,570	-
介護保険事業費	192,512,646,000	191,712,659,449	27,457,956,000	188,240,207,568	3,472,451,881	608,294
後期高齢者医療事業費	51,712,643,000	51,547,099,416	23,356,389,000	50,574,736,518	972,362,898	-
港湾整備事業費	5,286,982,000	4,972,961,850	100,310,000	4,570,246,288	402,715,562	248,000,000
中央卸売市場費	3,349,918,000	3,256,760,046	555,441,402	3,129,729,264	127,030,782	-
中央七畜場費	3,969,974,000	3,821,842,724	2,174,196,300	3,769,618,244	52,224,480	16,565,600
母子寡婦福祉資金	918,856,000	1,381,037,927	12,320,146	508,850,872	872,187,055	-
勤労者福祉共済事業費	529,550,000	514,902,188	10,229,000	509,812,910	5,089,278	-
公害被害者救済事業費	38,347,000	47,739,479	9,196,594	24,073,905	23,665,574	-
市街地開発事業費	16,939,126,000	13,969,858,840	8,753,594,391	13,969,858,840	-	1,628,915,647
自動車駐車場事業費	1,272,908,000	1,563,132,980	853,284,164	1,148,094,354	415,038,626	-
新墓園事業費	275,882,000	576,132,339	-	248,655,039	327,477,300	-
風力発電事業費	64,158,000	112,764,666	-	58,889,589	53,875,077	-
みどり保全創造事業費	9,415,475,000	7,614,810,113	1,514,205,978	7,614,810,113	-	1,963,898
公共事業用地費	15,595,931,000	14,412,887,421	1,094,946,838	11,866,919,554	2,545,967,867	-
市債金	602,164,628,000	596,114,977,393	-	596,114,977,393	-	-
合計	1,239,731,346,000	1,198,100,191,972	97,349,663,813	1,209,213,902,064	△ 11,113,710,092	1,896,053,439

5 平成22年度市税決算

(単位：円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	21年度決算額	対前年度伸比率
市				%		%
税	696,439,000,000	718,677,088,574	700,675,193,135	97.5	713,954,364,505	△ 1.9
普通	623,661,000,000	644,659,552,101	627,747,092,428	97.4	641,738,495,532	△ 2.2
税	332,868,000,000	348,391,627,292	336,054,176,249	96.5	354,923,972,951	△ 5.3
市民	268,653,000,000	273,885,867,912	269,479,025,549	98.4	265,628,874,270	1.4
固定資産	1,813,000,000	1,985,370,346	1,819,372,958	91.6	1,785,919,409	1.9
税	19,901,000,000	19,971,419,751	19,969,520,472	100.0	19,399,728,902	2.9
市たばこ	426,000,000	425,266,800	424,997,200	99.9	-	皆増
特別土地保有						
税	72,778,000,000	74,017,536,473	72,928,100,707	98.5	72,215,868,973	1.0
目的	73,000,000	84,087,500	84,087,500	100.0	81,963,400	2.6
入湯	16,599,000,000	16,600,734,900	16,563,959,180	99.8	16,573,685,518	△ 0.1
事業所	56,106,000,000	57,332,714,073	56,280,054,027	98.2	55,560,220,055	1.3
都市計画						
税						

6 平成23年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額		現 額		計	上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	繰越額		
市 地 方 税 金 交 割 金	696,870,000	2,096,039	-	-	698,966,039	421,471,545
市 地 方 税 金 交 割 金	9,017,003	-	-	-	9,017,003	2,424,399
市 地 方 税 金 交 割 金	1,813,000	-	-	-	1,813,000	695,917
市 地 方 税 金 交 割 金	844,000	-	-	-	844,000	501,429
市 地 方 税 金 交 割 金	505,000	-	-	-	505,000	-
市 地 方 税 金 交 割 金	32,624,000	-	-	-	32,624,000	18,412,636
市 地 方 税 金 交 割 金	167,000	-	-	-	167,000	57,216
市 地 方 税 金 交 割 金	3,933,000	-	-	-	3,933,000	1,045,112
市 地 方 税 金 交 割 金	10,545,000	-	-	-	10,545,000	4,380,587
市 地 方 税 金 交 割 金	618,000	-	-	-	618,000	-
市 地 方 税 金 交 割 金	9,048,000	△ 760,000	-	-	8,288,000	6,612,062
市 地 方 税 金 交 割 金	15,500,000	174,635	-	-	15,674,635	14,962,156
市 地 方 税 金 交 割 金	1,230,000	-	-	-	1,230,000	-
市 地 方 税 金 交 割 金	21,165,460	-	355,671	-	21,521,131	7,673,063
市 地 方 税 金 交 割 金	44,447,055	69,600	-	-	44,516,655	21,524,727
市 地 方 税 金 交 割 金	242,965,757	△ 37,925,954	4,919,862	-	209,959,665	109,984,434
市 地 方 税 金 交 割 金	45,573,874	8,171,326	442,800	-	54,188,000	14,740,199
市 地 方 税 金 交 割 金	11,306,295	-	-	-	11,306,295	1,730,292
市 地 方 税 金 交 割 金	1,007,019	-	-	-	1,007,019	97,257
市 地 方 税 金 交 割 金	2,347,494	5,044,000	66,996	-	7,458,490	3,021
市 地 方 税 金 交 割 金	1	1,352,391	11,115,358	-	12,467,750	-
市 地 方 税 金 交 割 金	110,960,690	5,000,000	-	-	115,960,690	11,042,272
市 地 方 税 金 交 割 金	127,426,000	158,000	402,000	-	127,986,000	-
合 計	1,389,913,648	△ 16,619,963	17,302,687	-	1,390,596,372	637,358,324

7 平成23年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				計	上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	予備費支出額		
議 費	3,318,345	-	-	-	3,318,345	1,670,052
総 費	82,840,080	5,157,824	51,844	20,454	88,070,202	32,989,826
市 費	40,217,045	87,120	61,215	108,536	40,473,916	18,628,113
こども青少年費	218,652,917	△ 31,549,098	-	18,555	187,122,374	93,460,180
健康福祉費	281,253,279	828,522	387,556	-	282,469,357	137,197,856
環境創造費	34,321,632	196,310	1,073,442	27,911	35,619,295	12,762,681
資源循環費	44,076,651	53,055	449,307	26,914	44,605,927	22,040,881
経済観光費	82,931,143	5,411,431	10,934	-	88,353,508	79,948,763
建築費	20,892,041	543,013	606,304	27,517	22,068,875	10,329,836
都市整備費	12,400,598	-	3,051,604	-	15,452,202	4,272,028
道路費	66,208,288	254,742	6,800,358	23,284	73,286,672	20,389,884
港湾費	18,303,815	150,000	1,251,484	114,329	19,819,628	6,670,505
消防費	38,882,173	1,002,371	333,691	241,070	40,459,305	17,838,074
教育費	77,700,237	198,247	1,595,085	27,362	79,520,931	33,186,171
公債費	185,892,895	-	-	-	185,892,895	105,989
支出金	181,022,509	46,500	1,629,863	-	182,698,872	64,256,282
予備費	1,000,000	1,000,000	-	△ 635,932	1,364,068	-
合 計	1,389,913,648	△ 16,619,963	17,302,687	-	1,390,596,372	555,747,121

8 平成23年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A) %
市				
税	698,966,039	680,449,349	421,471,545	61.9
普通税	625,424,039	608,612,022	370,907,807	60.9
市民税	334,169,039	320,343,776	182,661,200	57.0
固定資産税	269,823,000	274,896,374	175,089,110	63.7
軽自動車税	1,812,000	1,975,489	1,761,797	89.2
市たばこ税	19,618,000	11,396,113	11,395,700	100.0
特別土地保有税	2,000	270	-	-
目				
目的税	73,542,000	71,837,327	50,563,738	70.4
入湯税	70,000	39,997	32,439	81.1
事業所税	17,004,000	14,180,578	14,019,427	98.9
都市計画税	56,468,000	57,616,752	36,511,872	63.4

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成22年4月1日から23年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	80,247,383	1 営業収益	59,699,865
2 営業外費用	27,802,937	2 営業外収益	56,364,030
費用合計	108,050,320	3 特別利益	31,875
当年度純利益	8,045,450		
合計	116,095,770	合計	116,095,770

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	2,458,330,596	1 固定負債	82,830,000
(1) 有形固定資産	2,445,237,543	(1) 資本費平準化債	82,830,000
(2) 無形固定資産	13,011,215	2 流動負債	18,675,903
(3) 投資	81,838	(1) 未払金	18,617,893
2 流動資産	35,725,161	(2) その他	58,010
(1) 現金預金	20,682,116	負債合計	101,505,903
(2) 未収金	11,126,210	3 資本金	1,055,235,512
(3) 前払金	3,900,595	(1) 自己資本金	141,391,310
(4) その他	16,240	(2) 借入資本金	913,844,202
3 繰延勘定	26,770	4 剰余金	1,337,341,112
(1) 企業債発行差金	26,770	(1) 資本剰余金	1,366,772,660
		(2) 欠損金	29,431,548
		資本合計	2,392,576,624
合計	2,494,082,527	合計	2,494,082,527

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成22年4月1日から23年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	6,191,134	1 営業収益	6,078,337
2 営業外費用	3,837,540	2 営業外収益	6,711,494
費用合計	10,028,674		
当年度純利益	2,761,157		
合計	12,789,831	合計	12,789,831

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	84,603,639	1 固定負債	116,713,410
(1) 有形固定資産	72,600	(1) 長期前受金	101,373,263
(2) 無形固定資産	295	(2) その他	15,340,147
(3) 投資	84,530,744	2 流動負債	2,644,907
2 土地造成勘定	279,074,552	(1) 未払金	673,143
(1) 完成土地	279,074,552	(2) その他	1,971,764
3 流動資産	42,430,082	負債合計	119,358,317
(1) 現金預金	27,657,735	3 資本金	313,745,704
(2) 未収金	14,755,085	(1) 自己資本金	62,110,815
(3) 前払金	17,262	(2) 借入資本金	251,634,889
4 繰延勘定	486,455	4 剰余金	△ 26,509,293
(1) 企業債発行差金	486,455	(1) 欠損金	26,509,293
		資本合計	287,236,411
合計	406,594,728	合計	406,594,728

(3) 水道事業会計

損益計算書 (平成22年4月1日から23年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	69,108,124	1 営業収益	78,755,097
2 営業外費用	4,986,100	2 営業外収益	3,288,044
費用合計	74,094,224		
当年度純利益	7,948,917		
合計	82,043,141	合計	82,043,141

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	558,891,245	1 固定負債	5,135,822
(1) 有形固定資産	475,251,858	(1) 引当金	5,135,822
(2) 無形固定資産	11,649,294	2 流動負債	20,328,994
(3) 投資	71,990,093	(1) 未払金	15,089,051
2 流動資産	44,094,084	(2) その他	5,239,943
(1) 現金預金	34,174,308	負債合計	25,464,816
(2) 未収金	7,469,268	3 資本金	329,970,515
(3) その他	2,450,508	(1) 自己資本金	141,789,138
3 繰延勘定	3,895	(2) 借入資本金	188,181,377
(1) 企業債発行差金	3,895	4 剰余金	247,553,893
		(1) 資本剰余金	233,262,566
		(2) 利益剰余金	14,291,327
		資本合計	577,524,408
合計	602,989,224	合計	602,989,224

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成22年4月1日から23年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,948,646	1 営業収益	2,696,919
2 営業外費用	144,728	2 営業外収益	28,617
費用合計	2,093,374	3 特別利益	75,410
当年度純利益	707,572		
合計	2,800,946	合計	2,800,946

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	18,442,200	1 流動負債	730,862
(1) 有形固定資産	18,347,868	(1) 未払金	699,506
(2) 無形固定資産	52,287	(2) その他	31,356
(3) 投資	42,045	負債合計	730,862
2 流動資産	2,786,914	2 資本金	7,878,596
(1) 現金預金	2,177,841	(1) 自己資本金	3,569,466
(2) 未収金	501,753	(2) 借入資本金	4,309,130
(3) その他	107,320	3 剰余金	12,619,656
		(1) 資本剰余金	10,825,709
		(2) 利益剰余金	1,793,947
		資本合計	20,498,252
合計	21,229,114	合計	21,229,114

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成22年4月1日から23年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	19,609,601	1 営業収益	19,636,669
2 営業外費用	118,005	2 営業外収益	1,055,757
3 特別損失	407,804	3 特別利益	4,796
費用合計	20,135,410		
当年度純利益	561,812		
合計	20,697,222	合計	20,697,222

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	14,253,443	1 流動負債	1,986,949
(1) 有形固定資産	14,154,560	(1) 未払金	114,946
(2) 無形固定資産	14,549	(2) 未払費用	1,432,352
(3) 建設仮勘定	7,061	(3) その他	439,651
(4) 投資	77,273	負債合計	1,986,949
2 流動資産	6,129,089	2 資本金	11,452,033
(1) 現金預金	3,434,596	(1) 自己資本金	5,574,625
(2) 未収金	1,659,176	(2) 借入資本金	5,877,408
(3) その他	1,035,317	3 剰余金	6,943,550
		(1) 資本剰余金	7,017,433
		(2) 欠損金	73,883
		資本合計	18,395,583
合計	20,382,532	合計	20,382,532

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成22年4月1日から23年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	30,910,009	1 営業収益	37,285,789
2 営業外費用	11,049,321	2 営業外収益	6,319,476
3 特別損失	640,035		
費用合計	42,599,365		
当年度純利益	1,005,900		
合計	43,605,265	合計	43,605,265

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	703,819,493	1 固定負債	160,169,413
(1) 有形固定資産	686,720,533	(1) 特例債	16,545,715
(2) 無形固定資産	6,388,492	(2) 資本費負担緩和債	123,455,698
(3) 建設仮勘定	10,589,126	(3) 資本費平準化債	20,168,000
(4) 投資	121,342	2 流動負債	6,546,691
2 流動資産	4,915,949	(1) 未払金	1,887,649
(1) 現金預金	2,078,825	(2) 未払費用	2,654,068
(2) 未収金	1,798,264	(3) その他	2,004,974
(3) その他	1,038,860	負債合計	166,716,104
3 繰延勘定	3,256	3 資本金	514,643,519
(1) 企業債発行差金	3,256	(1) 自己資本金	198,472,573
		(2) 借入資本金	316,170,946
		4 剰余金	27,379,075
		(1) 資本剰余金	270,940,739
		(2) 欠損金	243,561,664
		資本合計	542,022,594
合計	708,738,698	合計	708,738,698

(7) 病院事業会計

損益計算書 (平成22年4月1日から23年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	24,759,306	1 医業収益	20,461,797
2 医業外費用	1,617,433	2 医業外収益	4,515,662
3 介護老人保健施設費用	121,799	3 介護老人保健施設収益	50,019
		収益合計	25,027,478
		当年度純損失	1,471,060
合計	26,498,538	合計	26,498,538

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	72,351,995	1 流動負債	2,186,897
(1) 有形固定資産	71,688,596	(1) 未払金	2,265,232
(2) 無形固定資産	649,211	(2) その他	4,683,415
(3) 投資	14,188	(3) 病院間運用消去	△ 4,761,750
2 流動資産	5,356,641	負債合計	2,186,897
(1) 現金預金	1,822,827	2 資本金	101,503,305
(2) 未収金	3,347,249	(1) 自己資本金	32,408,238
(3) その他	4,948,315	(2) 借入資本金	69,095,067
(4) 病院間運用消去	△ 4,761,750	3 剰余金	△ 24,661,440
3 繰延勘定	1,320,126	(1) 資本剰余金	12,843,791
(1) 控除対象外消費税	1,320,126	(2) 欠損金	37,505,231
		資本合計	76,841,865
合計	79,028,762	合計	79,028,762